



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月29日

上場会社名 トランス・コスモス株式会社
コード番号 9715 URL <https://www.trans-cosmos.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役共同社長 (氏名) 石見 浩一
代表取締役共同社長 (氏名) 牟田 正明

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員本社管理総括 (氏名) 野口 誠
経理財務本部長 TEL 050-1748-0265

四半期報告書提出予定日 2022年8月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	93,256	13.7	7,924	39.2	8,465	52.8	5,159	32.8
2022年3月期第1四半期	82,038		5,692		5,540		3,886	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 28百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 16,429百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2023年3月期第1四半期	124.41	117.36
2022年3月期第1四半期	93.70	

(注) '収益認識に関する会計基準'(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年3月期第1四半期	197,540	114,173	53.7	2,558.19
2022年3月期	218,455	120,880	51.7	2,723.29

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 106,097百万円 2022年3月期 112,944百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2022年3月期		0.00		156.00	156.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期の配当予想は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

当期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は、[添付資料]P.3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	48,794,046 株	2022年3月期	48,794,046 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	7,320,565 株	2022年3月期	7,320,461 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	41,473,521 株	2022年3月期1Q	41,474,307 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料は2022年7月29日(金)に当社ウェブサイトに掲載します。

【添付資料】

資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する感染防止対策が浸透する中、経済社会活動の正常化が進み、景気は一部で持ち直しの動きがみられました。しかしながら、外国為替相場での急激な円安進行やウクライナ情勢に起因する資源価格の高騰など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが展開するサービスを取り巻く環境は、引き続き、業務の効率化やコスト競争力の強化、売上拡大などに繋がるアウトソーシングサービスに対する底堅い需要に加え、コロナ禍において、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進やECをはじめとする非接触販売チャネルの拡大、テレワーク・BCP対策などに対応するサービスへのニーズが高まっています。

このような状況の中、当社グループは、引き続き、デジタルトランスフォーメーションパートナーとして企業の経営、事業の変革を支援するDECサービス・BPOサービスの積極的な展開に加え、当社グループが持つ大規模な業務実行能力を活かし、社会インフラとして、コロナ禍で政府・自治体・民間企業が推進する諸政策に関連する業務支援を積極的に展開しました。また、国内外におけるサービスの競争力強化や、加速する官民でのDX需要に対応していくためのサービスの創出・展開、組織体制の強化などに取り組みました。

具体的には、在宅コンタクトセンターのさらなる拡充のため、在宅コンタクトセンターサポートデスクの専用ブースを構築しました。これにより、コンタクトセンターの在宅オペレーション時の課題である情報セキュリティマネジメント機能の強化をはじめ、在宅稼働メンバーのPCや周辺機器など困りごとが発生した際に対応するヘルプデスクやパフォーマンスマネジメントまで業務全般のサポートを幅広く行うことで、在宅コンタクトセンターのレギュラー稼働を推進します。

また、DX需要に対応していくための取り組みとして、静岡県駿東郡小山町とDXに関する連携協定を締結しました。本協定は「トランス・コスモスデジタル田園都市推進プロジェクト」に基づき、少子高齢化による人口減少時代において、行政事務においてデジタルを活用し職員の業務効率化を実現することで、行政機関による住民サービスの向上による住民のwell-beingやQOL(Quality of Life)向上を目指し、地域の持続可能性を高めていくことを目的としています。

また、ジェネシスクラウドサービス株式会社が提供するクラウド型のコンタクトセンター・プラットフォーム「Genesys Cloud CX™」を活用したコンタクトセンターサービスの提供を開始しました。電話、Eメール、チャット、ソーシャルメディアといった各チャネルをワンプラットフォームで統合管理し、セルフサービス、品質管理などユーザー対応に必要な機能をオールインワンで搭載することで、お客様企業とユーザーのコミュニケーション最適化やCX向上を推進します。

海外では、韓国の子会社transcosmos Korea, Inc. (以下、トランスコスモスコリアという)がクラウドコンタクトセンター分野のグローバルリーダーであるGenesysと公式パートナーシップを締結しました。トランスコスモスコリアのITサービスとGenesysのソリューションを統合し、オーダーメイド型のBPOソリューションを提供します。またトランスコスモスコリアは、韓国の光州広域(クァンジュクァンヨク)市と投資協約協定を締結し、同市に新たなオペレーション拠点「クァンジュセンター」を開設しました。本協定では、AIの開発に力を入れている光州広域市とともに「AIコンタクトセンター」を構築することを目的とし、AIを活用したコンタクトセンターソリューションの開発を目指します。

さらに北米では、米国のベンチャーキャピタルSozo Ventures, L.L.C.が運営するファンド「Sozo Ventures III, L.P.」に出資しました。本ファンドは、グローバル展開を目指す米国先進スタートアップ企業への投資を通じ、投資先のスタートアップ企業と日本企業との連携を促すことで、新たなグローバルビジネスの創出を付加価値とするファンドであり、当社は、Sozo Venturesのもつ豊富な優良テクノロジースタートアップのネットワークを活かし、技術導入とサービス開発を加速していきます。

なお、当社のデジタル技術を活用したサービスモデルへの取り組みが社会のDX推進に貢献していることが評価され、2021年6月に経済産業省と東京証券取引所が選出する「DX銘柄2022」において、「DX注目企業2022」として選定されました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高93,256百万円となり前年同期比13.7%の増収となりました。利益につきましては、売上高の増加および収益性の改善などにより、営業利益は7,924百万円となり前年同期比39.2%の増益、経常利益は8,465百万円となり前年同期比52.8%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は

5,159百万円となり前年同期比32.8%の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単体サービス)

当社におけるアウトソーシングサービスの需要拡大などにより、売上高は63,574百万円と前年同期比11.7%の増収となりました。セグメント利益は、受注の増加に加えて案件の採算性改善などにより、6,217百万円と前年同期比57.6%の増益となりました。

(国内関係会社)

国内関係会社につきましては、主にBPOサービス事業子会社の受注増加などにより、売上高は10,564百万円と前年同期比11.1%の増収となり、セグメント利益につきましては、一部の子会社の黒字転換などにより、1,136百万円と前年同期比10.1%の増益となりました。

(海外関係会社)

海外関係会社につきましては、韓国・東南アジア・中国各子会社における受注増加などにより、売上高は22,076百万円と前年同期比21.4%の増収となりました。一方、損益については、韓国・東南アジア子会社で利益が増加したものの、一部中国子会社で採算性が悪化し、セグメント利益は567百万円と前年同期比19.4%の減益となりました。

なお、セグメント利益につきましては、四半期連結損益計算書における営業利益をベースにしております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて20,915百万円減少し、197,540百万円となりました。このうち流動資産につきましては、14,465百万円減少し、136,525百万円となりました。これは、前期末の売上債権の回収等による「受取手形、売掛金及び契約資産」の減少や、借入金の返済や前期決算に係る法人税等の納付および配当金の支払い等により「現金及び預金」が減少したことなどによるものであります。固定資産につきましては、6,450百万円減少し、61,014百万円となりました。これは、保有上場株式の時価評価により「投資有価証券」が減少したことによるものであります。

負債の部につきましては、「1年内返済予定の長期借入金」の返済による減少などにより前連結会計年度末に比べて14,208百万円減少し、83,367百万円となりました。

純資産の部につきましては、6,707百万円減少し、114,173百万円となり、自己資本比率は53.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期については、いまだ新型コロナウイルス感染症の収束時期や感染拡大による影響が見通せず不透明感の強い状況にありますが、引き続きお客様企業の売上拡大・コスト最適化といったニーズに対し、デジタルトランスフォーメーションパートナーとして企業の経営、事業の変革を支援するDECサービス・BPOサービスを積極的に展開し、さらにアジア市場を中心としたグローバルで事業展開を加速させていくことで、前期実績を上回る業績を確保することを目指します。

なお、当社グループの事業は、あらゆる業種・業界のお客様との取引で成り立っており、変化の激しい経済環境の中、短期的な視点で企業活動の動向を見極めることは大変困難であります。よって、当社グループの2023年3月期連結業績予想については、合理的な算定ができないため記載しておりません。

また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が長期化することで、当社グループのオペレーションセンターの閉鎖・縮小、さらなる企業活動の自粛・制限に伴うサービスの需給バランスの崩れなどによって、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,834	57,916
受取手形、売掛金及び契約資産	73,708	64,324
商品及び製品	5,425	5,536
仕掛品	227	365
貯蔵品	84	91
その他	6,984	8,579
貸倒引当金	△274	△288
流動資産合計	150,990	136,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,274	6,357
工具、器具及び備品（純額）	6,477	6,707
土地	829	834
その他（純額）	1,893	1,911
有形固定資産合計	15,474	15,811
無形固定資産		
のれん	792	743
ソフトウェア	3,271	3,294
その他	583	558
無形固定資産合計	4,646	4,596
投資その他の資産		
投資有価証券	16,579	8,217
関係会社株式	14,108	14,335
関係会社出資金	1,324	1,428
繰延税金資産	4,030	5,147
差入保証金	10,021	10,102
その他	1,560	1,661
貸倒引当金	△282	△286
投資その他の資産合計	47,344	40,607
固定資産合計	67,465	61,014
資産合計	218,455	197,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,529	13,811
短期借入金	1,563	1,625
1年内償還予定の社債	62	62
1年内返済予定の長期借入金	12,060	2,057
未払金	8,970	7,524
未払費用	17,962	18,156
未払法人税等	6,243	4,505
未払消費税等	5,455	6,023
賞与引当金	6,395	8,799
その他	4,934	5,925
流動負債合計	80,178	68,490
固定負債		
社債	174	170
転換社債型新株予約権付社債	10,094	10,089
長期借入金	4,233	2,221
繰延税金負債	1,025	460
退職給付に係る負債	373	368
その他	1,496	1,566
固定負債合計	17,396	14,876
負債合計	97,575	83,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	19,331	19,330
利益剰余金	67,408	66,097
自己株式	△15,240	△15,240
株主資本合計	100,564	99,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,324	3,936
為替換算調整勘定	1,055	2,907
その他の包括利益累計額合計	12,379	6,843
新株予約権	3	3
非支配株主持分	7,932	8,072
純資産合計	120,880	114,173
負債純資産合計	218,455	197,540

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	82,038	93,256
売上原価	63,718	71,998
売上総利益	18,319	21,258
販売費及び一般管理費	12,627	13,333
営業利益	5,692	7,924
営業外収益		
受取利息	13	30
受取配当金	7	29
為替差益	—	468
その他	208	109
営業外収益合計	228	638
営業外費用		
支払利息	34	20
持分法による投資損失	45	42
為替差損	241	—
その他	59	35
営業外費用合計	380	98
経常利益	5,540	8,465
特別利益		
企業立地助成金等	10	21
その他	0	4
特別利益合計	10	25
特別損失		
減損損失	42	4
関係会社株式売却損	52	—
関係会社株式評価損	38	—
持分変動損失	0	137
その他	15	3
特別損失合計	149	145
税金等調整前四半期純利益	5,402	8,344
法人税、住民税及び事業税	1,339	3,615
法人税等調整額	△174	△768
法人税等合計	1,164	2,847
四半期純利益	4,237	5,497
非支配株主に帰属する四半期純利益	350	338
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,886	5,159

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	4,237	5,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,500	△7,388
為替換算調整勘定	1,056	1,063
持分法適用会社に対する持分相当額	635	798
その他の包括利益合計	12,192	△5,526
四半期包括利益	16,429	△28
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,071	△376
非支配株主に係る四半期包括利益	358	348

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,577	8,268	17,192	82,038	—	82,038
セグメント間の内部 売上高または振替高	358	1,237	986	2,582	△2,582	—
計	56,935	9,506	18,178	84,620	△2,582	82,038
セグメント利益	3,944	1,032	704	5,680	11	5,692

(注) 1 セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	63,330	8,867	21,058	93,256	—	93,256
セグメント間の内部 売上高または振替高	243	1,696	1,018	2,958	△2,958	—
計	63,574	10,564	22,076	96,215	△2,958	93,256
セグメント利益	6,217	1,136	567	7,920	4	7,924

(注) 1 セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	単体サービス	国内関係会社	海外関係会社	
日本	56,206	8,268	1,165	65,640
韓国	—	—	7,671	7,671
中国	15	—	5,143	5,159
東南アジア	291	0	2,082	2,373
その他	65	—	1,128	1,194
顧客との契約から生じる収益	56,577	8,268	17,192	82,038
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	56,577	8,268	17,192	82,038

(注) 顧客との契約から生じる収益は、顧客の所在地を基礎として、国または地域に分解しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	単体サービス	国内関係会社	海外関係会社	
日本	62,576	8,856	1,133	72,565
韓国	—	—	9,085	9,085
中国	27	—	6,492	6,519
東南アジア	511	0	2,988	3,500
その他	216	10	1,358	1,585
顧客との契約から生じる収益	63,330	8,867	21,058	93,256
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	63,330	8,867	21,058	93,256

(注) 顧客との契約から生じる収益は、顧客の所在地を基礎として、国または地域に分解しております。